

時評 経営の近代化 島弘

所得倍増計画によって、日本の物価はここ数年急速に上昇してきている。そして、この物価上昇が大きな社会問題となり、一つの大きな政治的争点になってきていることは事実であろう。

この物価上昇について、多くの説明は、物価倍増計画すなわち日本経済の近代的再編成の過程におけるやむをえざる摩擦的現象であるということが多かった。すなわち、日本経済が近代的な形に再編されるまでの一時的現象であるということである。このような日本経済の再編成の過程で、問題となることは、企業経営の近代化の問題である。

この物価上昇が問題となるばあい、すぐに問題として提出される賃金の上昇とくに初任給の上昇である。少しまえの池田首相の記者会見にも強くこのことが強調されていた。しかし、労働省の統計によっても、一九五九年から六二年の間に実質賃金の上昇が一三%にすぎないことを考えれば、賃金の上昇が物価上昇の基本的な原因にはなっていないといえるであろう。何故なれば、恐らく、この間の日本経済の生産性の向上は、一三%をはるかに上廻っているから、その間における資本家のとりまえば大きくなっていることを意味するからである。もちろん、このばあいに、資本家のとりまえというのは、資本家の個人的消費だけを意味するのではなく、その再投

資ならびに自己金融という形で企業の内部留保を含んでいる。このように考えてみれば、日本経済の再編の過程で、資本家の個人的消費というより、資本の蓄積部分に多くが向けられたことに気が付くであろう。私達が郊外で見かける近代的なスマートな工場は最近になって急激に増加したことを思い出していただきたい。すなわち、社会の生産物の多くが、資本蓄積に向けられ、来たるべき自由化にそなえたということになるであろう。

このような分析を前提として、もう一度、賃金の上昇に目を向けよう。この賃金の上昇は、さきにも指摘したように、初任給の上昇が、最もはげしいだけでなく、地域的にみれば、比較的低賃金層の多い地域が、学歴別にみると、学歴が低いほど、また性別にみると女子の方が、賃金の上昇率が高いのである。このことは、いわば、日本の最も低い賃金層の賃金が若干修正されたということを意味するのみである。しかも、この賃金上昇は、そのような極端に低い賃金層に、労働力需要が集申したということの意味するものであって、労働力全体の需要が供給を上廻ったということではない。

とにかく、日本の経済において、とくに低賃金層に相対的に賃金上昇が起ったことは事実である。この点では、さきに述べた労働力需要の側の事情があるとともに、労働力供給側の変化があった。すなわち、その第一の変化は農村の経済構造の変化である。それは、戦時中から、続けられている低米価政策の結果として、農業の発展が抑えられていることである。このような結果、たしかに一方では、その近代化がすすんでいるけれども、他方では、新しく入ってくる労働力、とくに農業へ入ってくるものが最近激減してきてい

る。すなわち、戦前の約三分の一位が農業・漁業などに入るのみに
なっており、現在農業人口は、老・壮年層の相対的比重が増加し、
若年層は、相対的にも、絶対的にも減少してきている。このこと
が、農業・漁業の近代化と生産力の発展を阻害している大きな原因
になっていることはいうまでもない。

このような農業・漁業に若い労働力が、残らなくなっていること
は、これらの若い労働力が、自らの労働力を売ることによってのみ、
生活を支えようとしていることを意味する。すなわち、もう農業や
漁業にもどる気持は全然なくなっているということである。このこ
とは、戦前の低賃金労働者の多くは、農業に足をつっこみ、いわば
彼の賃金は農業で再生産できない部分をおきなう家計補助的な意味
をもっていったものである。この意味では本来的な賃金労働者ではな
く、その労働力の再生産を可能ならしめるだけの賃金ではなくて
も、生活することが、一応はできた。このことが日本の低賃金構造
を支えていた一つの支柱であった。ところが、いまや、このような
農業に足をつっこんだ労働力が少なくなってきたことは、日本
の低賃金を支える一つの柱がなくなりつつあることを意味するであ
らう。

このことと関連していえることは、日本経済の中で、いわゆる小
零細経営は相対的にも、絶対的にも縮少しつつあることである。す
なわち、五人以下の小零細経営は、いまや経営としてなり立たなく
なっていることである。

このことは、日本の企業経営の中で、最も低賃金階層であり、そ
れらの賃金は、まさに賃金としてはあまりにも低く、その多くは家

族を中心とする労働力構成であって、その手当程度のものではあ
た。このような本来的な労資関係を成立させない家族主義的な小零
細経営の崩壊は、日本の中に存在したはなはだしい低賃金階層を少
なくする方向にむかうと同時に、そのような労資関係というより、
労働力の売買としての雇用関係における家族主義的要素をとりのぞ
いた。

このような家族主義的零細経営が崩壊しつつあることと関連して
いえることは、経営内部における身分制的な年功序列がくづれつつ
あるということである。かつての中小企業においては、たとえ、低
賃金水準と悪い労働条件によって苦しんだとしても、その中の少数
部分には、親方の援助によって、あるいは、自力でもって、小零細経
営者になれる道がひらかれていた。

しかし、さきの小零細経営者の経営が成立たなくなったというこ
とと関連するが、たとえ零細であるとしても、少なくとも、経営と
して成立っていくために必要とされる資本量が拡大したということ
をものがたるであろう。たとえば、現在小さな小売業を開くとして、
その店から用意するとなれば、恐らく、最低数百万円、普通では数
千万円が要求され、一応の企業として成立つためには、もっと多く
の資本が要求されるであろう。このように考えるならば、現在の低
賃金にあえぐ中小企業従業員にとっては、小零細企業としてさえも、
その方向に進む希望は殆んど絶無であるということを意味する。

このように考えるならば、中小企業において、身分的な年功序列
的な制度を温存していた物質的な基盤は大きくくづれてきていると
いうことを意味することは明らかであろう。

さらに、戦後の民主的な教育の方向は、その善悪は別として、この身分制崩壊を意識面から促進したことは事実であろう。

他にも多くの要因をあげうるが、このような家族主義的な零細企業の崩壊は、日本の経済の近代化過程において、その底流としてながれているのではないかと考えられる。しかし、このような近代化過程は、戦後日本の企業の急速な成長・蓄積にもなって、経済過程として必然的に附随しておこってきたものである。

こうして、日本の中でも、中小企業の分解過程が進行し、その上層は、ますますブルジョア化し、その他は没落していくことになるであろう。もちろん、このばあいブルジョア化というのは、資本蓄積が中小企業において進むというよりは、現在の技術革新の進展に中小企業の蓄積は追いつかず、ますます、銀行その他に依存しようとし、しかも、日本におけるこれらの投資は大企業に集中される傾向にある。その間の矛盾はますます明らかになっていくであろう。

このような日本経済の近代化過程で、経営を近代化していく基礎過程は日本の中で前進してきているのであるが、この方向が、どのような形で、国民の生活を向上させよう方向で前進していくか、あるいは、いままでのように、大企業の資本蓄積に中心がおかれるかは、おそらく今後の国民の中で展開される諸運動の方向によって決定づけられていくであろうし、われわれは注意深くその方向を見守らねばならないであろう。

(商学部助教授・労務管理論)

新島先生研究参考図書

新島先生の伝記、書簡集、言行録および先生を語る文献は多いが、研究の手引として、現在市販の単行本、及び絶版書でも図書館で見られるものうち代表的なものを挙げた。市販のものでも誤記の多いものは特に省いた。

- | | | |
|------|---|---------|
| (1) | My Younger Days
新島先生が恩人ハーディー氏夫妻に提出された、幼少時代から渡米までの自叙記でハーディー著の伝記から抄出した小冊子。 | 同志社校友会刊 |
| (2) | 新島襄先生伝(山本訳、絶版)
著者デヴィス博士は新島先生の最もよい理解者であった。この伝記は先生の生涯を聖書の予言の実現としてみたもので伝記文学としても極めてすぐれている。 | 同志社校友会刊 |
| (3) | 新島襄先生書簡集(森中章光編)
新島襄先生書簡集統篇(同右編)
附 新島襄詳年譜(同右編) | 同志社校友会刊 |
| (4) | 新島襄書簡集(同志社編、岩波文庫) | 同志社出版部刊 |
| (5) | 岩波文庫本は前記(3)中、先生の人格が行間にあふれた代表的書簡九十八通を選び原本又は写真を照合校訂を経たものである。 | 同志社出版部刊 |
| (6) | 新島 襄先生
(徳富蘇峯著) | 同志社出版部刊 |
| (7) | 新島襄、人と思想
(魚木忠一著) | 同 右 刊 |
| (8) | 新島 襄
(岡本清一著) | 同 右 刊 |
| (9) | 新島先生と徳富蘇峯(森中章光編著) | 同 志 社 刊 |
| (10) | 新島先生記念集
(校友会編) | 同志社校友会刊 |
| (11) | 雑誌「新島研究」
季 刊 | 新島研究会刊 |